

# 過疎地域における高齢者の生活と

## 他出扶養者をめぐる問題

——滋賀県伊香郡余呉町丹生地区の考察より——

吉 田 秀 和

### 目次

- 1 はじめに——本稿の課題と分析の視点——
- 2 調査地の概要と社会構造
- 3 山間農村における高齢者の生活  
——高齢者の3K（健康、経済、家庭）と  
地域コミュニティによる生活援助——
- 4 おわりに

### 1 はじめに——本稿の課題と分析の視点——

山間過疎農村といえ、若年層の人口流出により高齢者が

細々と生活を送り、福祉行政による地域扶養の充実を課題としている地域であるように捉えられているが、当地の事情はこれとは少し違っている。

余呉町の場合、総人口に占める老人人口の割合は、二〇・八％（一九九〇年）と過疎地域としての数値をあらわしているが、総世帯数に占める高齢者のいる世帯の割合や高齢者のいる世帯に占める子供との同居世帯の率が高いことが一般的に言われる過疎地域と相違する点である。これに加えて、出生率の高いことがあげられる。一九七〇年から一九九〇年までの婦人子供比の平均は一・一二五を示しており、概ね合計特殊出生率がその二倍であることから女性が一生の間に

産するであろう子供の数は二・二五人となり、全国平均の一・五〇（一九九三年）よりもはるかに高く統計上では封鎖人口の減少は起こらないことになる。しかし、経済的基盤となる産業が同町には乏しいために、一九七〇年以降の人口推移および将来推計から、その転出入を総計すると1年間で五〇名程の流出、特に二〇～三〇代にかけての若年層の流出による人口減少が目立っており、過疎地域としての特色を浮かび上がらせている。さらに、地域ネットワークの面でも地域扶養の面を課題にしている地域とは思えない点がある。

ところで、高齢者にとっての生活の心配ごととしては、衣食住などの生活費をどのように賄っていくのかという「経済的な側面」、身体の機能低下が起ってくるなかで日常生活に支障をきたさないように健康を維持しておくといった「健康管理の側面」、扶養や介護など直接的に高齢者の生活を取りまいて「家庭の側面」の三つ側面、いわゆる「高齢者の3K」と呼ばれているものがある。本稿ではこれに、過疎地域に求められている「地域コミュニティにおける生活援助」の側面を加えた四側面から高齢者の生活を捉えていく。

資料としては、余呉町の社会福祉協議会が平成元年（一九八八年）及び平成二年（一九八九年）に実施した「一人暮らしおよび老人世帯に関する（全戸）調査」の調査票を同協議

会の許しを得て再集計をしたものと、平成三年から五年にかけて龍谷大学社会学部の社会学実習Ⅰとして実施した六五歳以上の高齢者のアンケートおよび聞き取り調査のうち丹生地区の調査結果を集計したものをを用いて分析している。

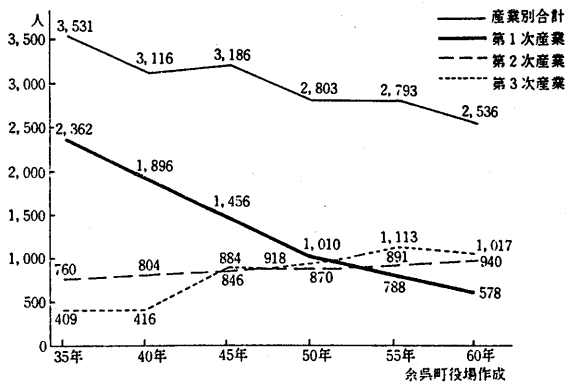
分析の視点としては、高齢者が子供と同居する世帯の減少が将来的に継続することから、高齢者が子供と同居している「同居世帯」と、高齢者だけで構成されている「夫婦のみの世帯」および「一人暮らしの世帯」との比較、すなわち子供との同居世帯と非同居世帯の比較によって、高齢者世帯の生活の実態と問題点を考察していこうとするものである。

## 2 調査地の概要と社会構造

余呉町（一六、七六二戸、集落数二二）は滋賀県北端東部に位置しており、福井県と岐阜県の県境を共有する山間地域である。面積の九〇％が山地であるために余呉湖北部の平地部にすこし大きな集落が見られるだけであり、ほとんどが山間部の少し開けた地域に小規模な集落を形成している。

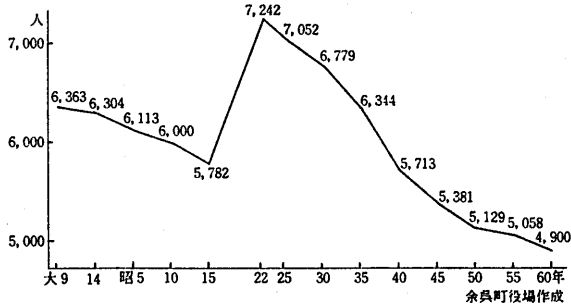
同町は、明治期にはその地形を生かして養蚕業、その後は炭焼き業といった社会のニーズに合わせた産業を興して収入を確保してきた。また、旧北陸本線の蒸気機関車の水の補給

図1 産業人口の動向



地であったため停車時間も長く、駅弁の製造販売などでも賑わい、他の地域からの人口流入もあった。しかし、農林業が中心産業であった当地では国内産絹繊維の需要低下やエネルギー革命によって養蚕・炭焼き産業が打撃を受けた。産業別人口は図1に示されるように、人口の減少傾向が継続するなかで、第一次産業の従事人口の減少は顕著に見られた。平成二年の世界の農林業センサス（滋賀県版）によると総農家数六六二戸（専業農家七七戸、第一種兼業農家二一戸、第二種兼業農家五六四戸）のうち、三分の一の農家が自家消費米を生産する自給的農家であり、残りの農家も一・〇ha未満の零細的な販売農家である。こ

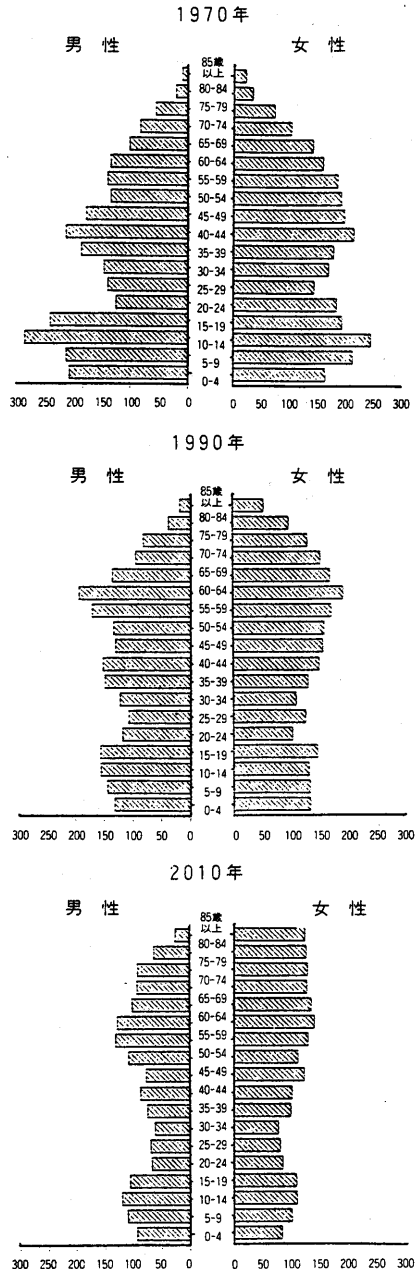
図2 余呉町人口の推移（大正9年～昭和60年）



人口の変動は図2に見られるように、戦中の縁故疎開と戦後の復員ならびにベビーブームによって七、二四二人までに増加したが、その後は主要産業の衰退も手伝って減少の一途を辿り、平成三年（五月三十一日現在）には四、七八三人（男性二、三二〇人、女性二、四七三人、世帯数一、二九九戸）にまでに減少している。今後とも人口減少と高齢化が進行するが、図3に示したように一九七〇年、一九九〇年（国勢調査）、

のような流れの中で、農家の若年層を中心に就業機会のある都市部へと職を求めて人口の流出がはじまった。その結果、平成二年には、「過疎地域活性化特別措置法」によって過疎地域の指定を受け、滋賀県では朽木村について二番目の過疎指定地域となった。

図3 5歳階級別人口の推移



二〇一〇年（推計）の年齢階層別人口割合の推移みると人口変動の激しさがよくわかる。

さらに、表1にみられるように総人口に占める六五歳以上の高齢者割合の推移では、一九七〇年にすでに一九九〇年の全国平均の割合まで値をあげている。また、一九九〇年の割合は二〇一〇年の推計割合値を示しており、総人口に占める高齢者割合は二〇年先取りの観がある。

しかし、高齢化率を二〇年先取りしていると言いつながら、表2の普通世帯の類型別構成比をみると高齢者の子供との同居率は非常に高く、一九九〇年の余呉町の六五・六％と一九

七五年の全国の六五・八％を比較してみると同居率の低下の進行が一五年程度遅れていることがわかる。この背景には、湖北地方に見られる隠居慣行の根強い影響と高齢者を扶養する子供たちが通勤圏内で就業機会を得ていることが考えられる。

同町の東部に位置する丹生谷は、標高四〇〇～五〇〇mの山々に囲まれており、北部にいくほど険しくなり福井県の県境では一、〇〇〇mにもなる。この谷には、姉川の支流である高時川（丹生川）が流れており、この川を塞ぎ止めてつくる丹生川ダムの建設がすでに始まっている。ダムのために水

表1 総人口に占める高齢者の割合の推移 (%)

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年
余呉町	11.7	15.0	20.8	26.6	28.1	29.7
全 国	7.1	9.1	12.1	17.3	21.3	25.5

- ・1990年までは国勢調査の実数。
- ・余呉町の将来推計は生命表（滋賀県）、転入出表をもとにコーホート要因法を用いて筆者が算出した。
- ・全国は「日本の将来推計人口」（1992年6月推計 厚生省人口問題研究所）

表2 65歳以上の親族のいる普通世帯の類型別構成比 (%)

		単独世帯	夫婦世帯	子供との同居世帯			その他の世帯	総計
				既婚子と	未婚子と	(小計)		
1975年	余呉町	12.6	10.1	64.2	9.1	73.3	4.0	100.0
	全国	(10.2)	(15.1)	(50.9)	(14.9)	(65.8)	(8.9)	(100.0)
1980年	余呉町	12.0	11.7	63.6	8.1	71.1	5.2	100.0
	全国	(12.5)	(18.1)	(48.0)	(14.8)	(62.8)	(6.6)	(100.0)
1985年	余呉町	12.2	14.0	60.7	9.7	70.4	3.4	100.0
	全国	(15.3)	(20.1)	(42.9)	(14.5)	(57.4)	(7.2)	(100.0)
1990年	余呉町	13.6	17.1	53.6	9.3	65.6	3.7	100.0
	全国	(15.1)	(20.7)	(45.0)	(14.8)	(59.8)	(4.4)	(100.0)

「国勢調査」より

没する集落が六つあり、すでに三つの集落が廃村となっている。

丹生地区は、この丹生川の下流域の上丹生・下丹生という隣接し合った二集落のことをあらわしている。同地区の世帯総数は一四二世帯であり、そのうち六五歳以上の高齢者のいる世帯は九六世帯（世帯総数の六七・七％、町全体では五七・三％）であり、全国の二六・四％（一九九〇年国勢調査）よりはるかに高い。さらに、地区の人口（六三五人）に占める老人（六五歳以上一三二人）比率は二〇・八％（町全体では二〇・九％）と全国の一二・〇％よりやはり高い。

調査方法は、一世帯一名で男性老人を優先して九六名にアンケート調査および聞き取り調査を行なった。その結果、不在、病気、難聴など面接不能な一五名を除いた八一名（男性四〇名、女性四一名）を対象者として調査結果が得られた。

調査対象者の世帯を類型別にまとめると、子供と高齢者の同居世帯が六七戸（既婚の子供との同居世帯が六〇）、未婚子との同居世帯が七、非同居世帯が二三戸（夫婦のみの世帯が八、一人暮らしの世帯が五）、その他の世帯（兄弟との同居世帯）が一戸であった。

### 3 山間農村における高齢者の生活

— 高齢者の3K（健康、経済、家庭）と

地域コミュニティによる生活援助 —

まず、第一に健康状態については表3に見られるように、丹生地区では「非常に健康」と答えた人が最も多く、「どちらかといえば健康」「病気がち」と続いており、高齢になるほど有病率が高くなっているものの健康と答えた人は八割を上回っている。町内の夫婦世帯九四戸のうち健康状況について四四％が「元気であり」、五五％が「元気であるが足腰が弱っている」と回答しており高齢による身体機能の低下は見られるものの、ほぼ全員が元気であると感じている。一方、一人暮らし世帯七八戸のうち三六％が「元気である」、五四％が「元気であるが足腰が弱っている」と回答しており、残る一〇％が病氣中と寝たきりである。一人暮らし世帯には、特に高齢者の占める割合が高いので、身体的機能の衰えと有病者の出現が見られるものの元気と回答した人は九割を示している。

第二に生活費の子供への依存度については、表4を見ると「既婚子と同居の世帯」では子供への依存度が

表3 世帯類型別の健康状態

	非常に健康			どちらかといえば健康			病気がち		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計
65～69	10	4	14	3	3	6	1	0	1
70～74	5	5	10	2	7	9	0	1	1
75～79	1	2	3	3	5	8	3	1	4
80～84	5	5	10	1	4	5	3	1	4
85～89	1	1	2	0	0	0	2	1	3
90～	0	1	1	0	0	0	0	0	0
小 計	22	18	40	9	19	28	9	4	13

表4 世帯類型別の生活費の依存状況

	既婚子と同居の世帯	未婚子と同居の世帯	夫婦のみの世帯	一人暮らしの世帯	その他の世帯	小計
全く頼っていない	7	2	7	3	0	19
一部頼っている	4	1	1	0	0	6
半々くらい	6	0	0	0	0	6
ほとんど頼っている	16	3	0	1	0	20
全面的に頼っている	27	1	0	1	0	29
子供はいない	0	0	0	0	1	1
小 計	60	7	8	5	1	81

高く、依存度は年齢には関係なく子供と同居するとその傾向が高くなることが分かる。

一方、町内での調査では子供への依存度は触れられていないが、夫婦のみの世帯では収入源が年金や恩給とともに賃金収入などの副収入を得て生活を維持しており、子供からの仕

送りを得ている依存型世帯は五%見られただけである。生活状況では、八〇%がまあまあやっていける、一五%が十分やっていけると九割以上が現状のまま生活を維持していけると回答している。

一人暮らし世帯の生活状況では、一五%が「十分にやっていける」、七〇%「まあまあやっていける」と回答しているが、その一方で「生活が苦しくて仕送りを得ている」と答えた人が夫婦のみの世帯が五%に対して一人暮らしの世帯の方が一五%と三倍の比率をあらわしており、一人暮らしの方が経済的に子供に頼る傾向が強いことがわかる。この傾向は丹生地区でも同様で夫婦のみの世帯において、日常の生活にかかる費用については、自ら賄っている自立型世帯が多く、一〇世帯が他者に全く頼らずに生計を立てている。その収入源は、家業収入・共済・恩給・年金・賃金収入と多様であるが、複数収入がほとんどであり、年金収入プラスその他の収入という形態が主だったものである。子供に経済的に頼っている残りの三世帯の収入源は年金と仕送りの形をとっており年金生活のみで生活をするものの困難さを物語っている。

一人暮らし世帯では、性別に関係なく自立型と依存型に二分されており、収入形態は夫婦のみの世帯と同様である。

町内の夫婦のみの世帯九四のうち、八九世帯に扶養者があ

り、扶養者の続柄は、長男が六八名(七六%)、長女が四名(五%)、それ以外が一七名(一九%)となっている。高齢者を扶養する子供が余呉町を離れた理由として「勤務の都合のため」(五五%)、「適職がないため」(二五%)、「婚姻によるため」(一四%)、「田舎に馴染めないため」(五%)、「親との意見対立のため」(一%)、「その他」(四%)をあげており、過疎地域を反映してと職業に関するものが八割をしめる。また、老人が子供と同居していない理由としては、「年寄のなじみのない土地に住みたくない」(五三・二%)、「同居予定者の住居に自分の居住するスペースがない」(一一・二%)、「若い者と意見が合わない」(五・二%)など当地に残りたいという老人側の希望が半分以上をあり、また受け入れる側の都合が続いている。

夫婦どちらかが死亡した場合にどのように生活していかたという問に対して、同居予定者のいる八九世帯のうちおよそ四分の三にあたる六二名が「働けるあいだは一人で頑張る」と回答しており、残りの二七名が「子供の世話になる」と答えている。しかし、一人で頑張ると答えた人も自立した生活が送れなくなれば子供の世話になると決めており、子供との同居形態については、他出している子供のもとで同居を考えている人が七〇%、子供に家へ帰ってもらい同居するこ

とを考えている人が三〇%と、同居する際には子供の居住地へ移り住む傾向がある。

町内の一人暮らしの高齢者世帯七八名のうち、八二%にあたる六四名に扶養者がおり、扶養者との続柄は長男が四名（七二%）、長男・長女以外が一名（二五%）、未定が二名（三%）となっており、複数の子供がいるにもかかわらず旧来の戸主意識を残しているのか三分の二が長男をあげている。これは、夫婦のみの世帯と同様の傾向である。また、高齢で自立した生活が送れなくなった時には扶養者のいる六四名全員が子供の世話になると回答している。同居形態については、他出している子供のもとで同居を考えている人が八三%、子供に家へ帰ってもらい同居することを考えている人は夫婦世帯と同様に少なく二七%であった。扶養者がいない一四名の場合、生活が困難になったときには老人ホームに入るが六名、親戚の世話になる三名、ホームヘルパーの派遣を受ける二名、わからない三名となっており、ここに扶養者のいない一人暮らし老人の生活問題があるのだろう。

丹生地区の夫婦のみの世帯では、七世帯が子供の仕事の関係、一世帯が娘の結婚を契機に別居しているが、この別居形態は親にとって消極的な別居となっている。将来の生活については八世帯すべてが子供の世話になるつもりであり、同居

予定者がすでに決まっているのは八世帯のうち六世帯ある。そして、残りの二世帯が未定である。同居の時期と契機については、同居予定者の決まっている六名のうち、病気になったときが三名、高齢になったときが二名、子供の退職後が一名である。

一人暮らしの五世帯（男性二名、女性三名）の老人が子供と離れて暮らす理由は、子供の仕事の関係が二世帯、自分から積極的に希望したが三世帯となっている。すべての人に扶養者がおり、同居予定者も長男もしくは長女であり、同居の契機と時期については五名すべてが病気になったときと考えている。一人暮らし生活を精神的に支えているのは将来設計の見通しがあることであり、一人暮らしが継続できることの裏付けとして大きな意味を持っていると考えられる。

第三に家庭の側面については、まず世帯構成別に配偶者の有無と日常生活の援助者について表5、表6にあらわした。有配偶者は、最も身近な配偶者に頼る傾向があり、特に、「夫婦のみの世帯」では全体として配偶者に頼る割合が顕著である。「未婚子と同居の世帯」も配偶者に頼る傾向は強いものの親近者（息子・娘）にもその負担を割り当てるという傾向が見られる。援助負担の割り当ての分散は、「既婚子と同居の世帯」になると一層進み、配偶者よりも「息子の嫁」



表5 配偶者の有無別でみた日常生活の援助者

		既婚子と同居の世帯		未婚子と同居の世帯		未婚のみの世帯		一人暮らしの世帯		その他の世帯		小計
		配 偶 者		配 偶 者		配 偶 者		配 偶 者		配 偶 者		
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	小計
援助者	あ り	29	31	4	2	8	0	0	1	0	1	76
	な し	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	5

表6 日常生活の援助者別の数値

	既婚子と同居の世帯	未婚子と同居の世帯	夫婦のみの世帯	一人暮らしの世帯	その他の世帯	小計
息子の嫁	42(70%)	0(0%)	1(1%)	0(0%)	0(0%)	43(53%)
配偶者	17(28%)	3(43%)	7(89%)	0(0%)	0(0%)	27(33%)
息子	18(30%)	2(29%)	2(3%)	0(0%)	0(0%)	22(27%)
娘	9(15%)	4(57%)	2(3%)	0(0%)	0(0%)	15(19%)
その他の人	6(10%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	6(7%)
おい・めい 近所の人	1(2%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(100%)	2(2%)
友人 役所の人 ホーム・ヘルパー	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)

括弧内はその世帯に占める割合

表7 世帯類型別にみた疾病時の生活援助者

	既婚子と同居の世帯		未婚子と同居の世帯		夫婦のみの世帯		一人暮らしの世帯		その他の世帯		小計
	配偶者		配偶者		配偶者		配偶者		配偶者		
	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	
配偶者	24	0	2	0	7	0	0	0	0	0	33
息子	11	15	2	1	1	0	0	3	0	0	35
息子の嫁	21	25	0	0	1	0	0	2	0	0	49
娘	4	4	3	2	3	0	0	3	0	0	19
おい・めい	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
きょうだい	2	3	0	0	1	0	0	0	0	0	6
近所の人	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3
友人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役所の人	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ホームヘルパー	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
その他の人	4	6	0	0	2	0	0	0	0	1	13

にその割合が強く示されており、嫁の役割は大きいものとなっている。しかし、嫁への高齢者介護の負担が直系型家族を敬遠させている要因の一つとなっている観もある。一方、「一人暮らしの世帯」では、日常生活の援助者は、五名のうち四名が全くいないと回答しており、ここにも経済的側面と同様に

に日常生活の不安定要因が存在している。つぎに、表7しめしている疾病時の対応については、「既婚子と同居の世帯」「未婚子と同居の世帯」「夫婦のみの世帯」の日常生活の援助者が、ほぼそのまま介護者となっているのに対して、「一人暮らし世帯」については、他出している息子や娘がこ

で介護者とあらわれることになる。これは、病気や高齢で老人が日常生活を送れなくなったときに子供と同居をするとして、反映している。日頃から頼りに思っている子供および同居予定者を

考察していくと高齢者だけで構成された「夫婦のみの世帯」と「一人暮らし世帯」の全世帯が長男・長女を指摘しており、ほぼ両者の一致が見られた。これらの子供たちは、いずれも余呉町内や隣接している本之本町や伊香郡・長浜市・彦根市・大津市などそれぞれの就業地域で居住しており、三〇分から一時間以内で丹生地域に何らかの交通手段を使って帰ることが出来る。子供たちとの交流度（実際に会う）も「週に一、二回程度」三人、「月に一、二回程度」七人、「年に数回程度」三人となっているが、電話などの間接的な交流は比較的頻繁に行なっている。

子供と別居している町内の高齢者世帯とその子供達が直接に行う交流頻度は世帯別による大きな差は見られなく、「月に一回以上合っている」（五四・三％）、「二〜三ヵ月に一回は合っている」（三〇・七％）、「六ヵ月に一回は合っている」（九・八％）、「年に一回は合っている」（二・六％）、「ほとんどない」（二・六％）となっている。その内容は、「墓参り・親戚付き合い」（三〇・九％）、「屋根の雪下ろしなど家事の援助」（二八・五％）、「外出や食事を一緒にする」（二四・九％）、「区の行事人足等に参加してもらう」（九・二％）となっており、儀礼的習慣的行動によるものや降雪地域の特色を反映した交流が主である。しかし、電話・

手紙等といった間接的交流は比較的濃厚であり、「月一回位」（四七％）、「週一回以上」（三九％）、「年四回以上」（九％）などとなっている。つまり、八割以上の子供が親に対して頻繁に連絡をとっている。

地域コミュニティにおける援助の側面については、親戚兄弟姉妹、近所づきあいといったインフォーマルなネットワークの側面と社会参加的意味あいを持つ寄り合いや老人クラブといったフォーマルなネットワークの側面の2つに分けて取り上げる。

まず、インフォーマルな面としては、その基礎となる婚姻圏を表8に見ると、全ての世帯において夫婦のどちらかがこの地区の出身者であり、配偶者の出身地が同一地区内であるものが三五名、余呉町内からは二三名、伊香郡内からは五名、滋賀県内からは六名、滋賀県外から一二名という結果が得られた。このことから、配偶者の選択にあたっては地区内婚が四三・二％、また余呉町内までにその範囲を広げると七一・六％と地域間での婚姻がたいへん多いという農村としての特徴がまずあらわれた。

同一地区内に生存しているきょうだいのいる六三名のうち五三名が地区の出身者であり、同一地区に二六名がきょうだいを持っている。また、地区の出身でない人のうち二名が地

表8 配偶者別出身地

		配偶者の出身地					
		地区内 町内 郡内 県内 県外 海外					
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
対象者の出身地	地区内	35	43.2%	12	14.8%	2	2.5%
	町内	11	13.6%	0	0%	0	0%
	郡内	3	3.7%	0	0%	0	0%
	県内	3	3.7%	0	0%	0	0%
	県外	7	12.1%	0	0%	0	0%
	海外	1	1.2%	0	0%	0	0%
	海外	1	1.2%	0	0%	0	0%

上段は人数・下段は全体に占める割合を示す

区内に自分のきょうだいをもっており、婚姻圏が比較的狭かったことがわかる。さらに、同一地区内にいるきょうだいの数は親戚の数ほど多くはな

流は頻繁に行なわれている。

親戚が地区内にいる世帯数は、八一世帯のち七六世帯と大変多く、一軒当たりの親戚の数の平均六軒にものぼる。交流頻度は、週に幾度か会っている世帯が半数以上を占め、月あたりまでに広げると七割をこえている。交流内容(複数回答)は、回答数の多い順に並べると冠婚葬祭の手伝い(九一%)、心配事の相談(四二%)、病気の時の世話(四〇%)、日用品の貸し借り(二一%)、以下旅行、趣味、買物などの手伝いと続いている。冠婚葬祭の手伝いの数が多いのは、儀礼的な

ものが含まれるからであろうが、心配事の相談や病気の時の世話が四割り超えているのは交流度の密度の濃さをあらわしている。

近所付きあい(複数回答)で、交流内容の多い順では、冠婚葬祭の手伝い(八九%)、病気の時の世話(二七%)、心配事の相談・日用品の貸し借り(二〇%)、以下旅行、その他、趣味と一緒に、ほとんどつきあいなし、買物などの手伝いと続いている。交流内容多い順は親戚の時のそれとほぼ同様なものをしめしており、儀礼的要素の強い冠婚葬祭については親戚の交流内容と同様に数値をあらわしている。しかし、心配事の相談や病気の時の世話は血縁者の方に頼む人が多く、このことについては親戚の三分の二程度の数値を示している。このように見てくると、子供と別居している高齢者の生活は健康であれば、親戚関係、近隣関係ともに親密であるので、地域ネットワークのなかで比較的暮らしやすい状況にあるといえる。

つぎに、フォーマル面である寄り合いなどの参加は、家の代表者として夫婦のみの世帯と一人暮らしの世帯を合わせた一三世帯のうち一二世帯が参加している。内訳は、世帯主の参加が九世帯(夫婦のみ世帯では四名、一人暮らし世帯では五世帯すべて)、配偶者の参加が一世帯、不特定者の参加が

一世帯、誰もでないが一世帯となっている。さらに、老人クラブの活動には、「夫婦のみ世帯」の八世帯うちの五世帯と「一人暮らし世帯」の全五世帯の計一〇世帯が参加している。余呉町全体では七割以上の高齢者が活動に参加している。このことから地域関係との隔絶といった面はなく、孤立という状況は見られないと推測される。

### おわりに

経済的な側面、健康管理の側面、家庭の側面、地域コミュニティにおける生活援助の側面から高齢者で構成される世帯を考察してきた結果、それぞれの状況についての以下の内容が得られた。

まず、高齢者の生活を支えている経済的な面では、夫婦のみ世帯については夫婦とも健康であれば当面のあいだは子供に依存しないで生活が維持できるが、どちらかが疾病者となると子供への経済的依存が一転して増してくる。子供との同居に関しては、老親を自分達の家庭に呼び込む「呼び寄せ老人」の形態を望んでいることから当地での同居世帯が増加する可能性は低く、それとは反対に老人達が配偶者が死亡しても可能な限り当地における生活を積極的に希望していること

から夫婦世帯が独居老人世帯の予備軍となっていく可能性が高いことが考えられる。

一人暮らしの高齢者については経済的に子供に依存していない世帯が比較的多いが、その財源が年金に家業収入や賃貸収入などの副収入にたよるところがあり、副収入の無い人は子供からの仕送りを頼りにしている傾向が強く、何等の原因で副収入が絶たれた人は夫婦のみの世帯と同様に子供への依存傾向を強めていく。

健康面では、身体的機能低下は見られるものの健康であると認識している人が九割を占めており、健康であることが子供と別居して暮らせることの基礎的条件になっている。病気になるなど生活に支障をきたす状況が起こったときの対応としては、夫婦世帯においては、男性では配偶者に、女性では娘に援助を求める傾向が強く男女差が見られた。一方、一人暮らしの老人は子供達が概ね三〇分から一時間程度で親元に戻れるという地域内に居住しており、そこからの通いによる介護やその時点において同居してしまうという動きが見られた。また、この面において近隣関係に援助を求めるという姿勢はあまり見られなかった。

続いて家庭面では、子供と同居していないため、頼りにしている子供との交流頻度を尺度としたが、電話による頻繁な

間接的交流や月をあげずに実家に帰るといふ直接交流を継続している世帯が大半であり、過疎地域における取り残された老人という観は少なかった。

最後に、地域の面では地域の変動要因となる人口の流入や産業の発展が見られなかったために、「おこない」と呼ばれる人生儀礼や農村的な共同体的性格を幾分か残しており、高齢者にとつての集落内で生活は一定の保護下にあるといえる。ただし、地域社会の役割は、高齢者の直接的扶養というものではなく、地域における所属や承認といった相互認識という性格のものであり、日常生活における精神的安定を与えるものとして機能しているものと理解された。

子供と別居している高齢者の考察から、生活を支える経済的側面、健康的側面、家庭的側面といった要因を支えるのは子供の協力が不可欠であることが明確になり、高齢者の日常生活はある一面では子供への期待と表裏一体となっていることがわかった。すなわち、子供への期待の大きさは、そのまま生活不安の大きさを現していたのであり、親子関係の状況が高齢者の生活を大きく左右する要因の一つになっていたのである。

さらに、ここまでの考察においては親子の紐帯に関わる一側面しか見られず、その背後に見えかくれする配偶者や孫といった別居家族の分析が今後必要である様に思われた。すなわち、将来的において同居する家族の側面に分析の枠を広げていくことが子供と別居して住んでいる高齢者の生活を研究するに重要なポイントになるように思われた。今後は、この点への分析枠組みの拡大が、過疎地域における子供と別居している高齢者の問題に取り組む重要な課題となるように感じられた。

#### 参考文献

- 竹本康博『湖北下丹生の社会と民族』国立歴史博物館民族研究部  
一九八八年  
増田光吉編『老人と家族』中央法規出版株式会社 一九八九年  
『伊香大観』滋賀県統計協会伊香支部 一九五五年  
『市町村将来人口の推計について』大臣官房老人保険福祉部老人  
福祉計画課 一九九三年

(龍谷大学博士課程)